

## OECDによる中間経済見通しの公表（2018年3月）について

平成30年3月  
OECD代表部

昨年11月のOECDによる経済見通し（Economic Outlook 102）につき、その後の新たな状況変化を織り込み、部分的な改定を行う中間経済見通しが13日、OECDより公表されました。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2018年、19年の実質GDP成長率は以下のとおりです（（ ）内は昨年11月時点の見通し）。

	2017年（実績）	2018年	2019年
日本	1.7%	1.5%（1.2）	1.1%（1.0）
米国	2.3%	2.9%（2.5）	2.8%（2.1）
ユーロ圏	2.5%	2.3%（2.1）	2.1%（1.9）
中国	6.9%	6.7%（6.6）	6.4%（6.4）
世界	3.7%	3.9%（3.7）	3.9%（3.6）

※ 今回の中間経済見通しでは、上記の主要国・地域に加え、EUを除くG20全ての国・地域についての見通しが示されている。

- ・ 世界経済は引き続き強まりを見せており、GDP成長率は、2017年の3.7%から、2018年及び2019年には4%程度となる見込み。投資の強まり、世界貿易の立ち直りや雇用の高まりが、経済のより幅広い回復に貢献している。物価上昇は低いままであるが、緩やかに上昇していく見込み。多くの国での未だに旺盛なリスクテイクや高い債務水準は、金融面での脆弱性を高める。
- ・ 経済政策は以下のような課題を抱えている。金融政策については、緩やかな正常化が必要である。財政政策については、より包摂性と中長期の成長に焦点を当てるべきである。構造改革については、経済をより強化する機会を逃さないためにも、その努力は復活されるべきである。
- ・ ルールに基づいた国際貿易システムの維持が成長と雇用の下支えに貢献する。鉄鋼分野における過剰生産能力の解消のためには、各国政府は、エスカレーションを避け、グローバルな解決策に依拠すべきである。
- ・ 日本については、特にアジア市場向けの輸出の改善や補正予算による追加的支出に下支えされ、GDP成長率は、2018年は1.5%程度、2019年は1%程度となる見込み。企業収益の強さは民間設備投資の回復を下支えし続けるが、賃金や所得の増加が緩やかであれば民間消費は抑制された状態に留まるだろう。

（注）OECDエコノミック・アウトルックは年2回（6、11月頃）、部分的に改定する中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表されます。引用等にあたっては、本文を参照下さい。

（以上）